



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東洋テック株式会社

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,732	2.1	550	6.9	684	3.2	350	△3.6
26年3月期第3四半期	14,432	5.3	514	58.1	663	46.4	363	46.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 576百万円 (△13.4%) 26年3月期第3四半期 665百万円 (332.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	33.34	—
26年3月期第3四半期	34.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	23,512	19,047	81.0	1,814.23
26年3月期	22,619	18,526	81.9	1,764.59

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,047百万円 26年3月期 18,526百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,000	3.5	850	20.2	1,000	14.5	570	27.3	54.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,440,000 株	26年3月期	11,440,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	940,834 株	26年3月期	940,717 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,499,221 株	26年3月期3Q	10,499,404 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	10
販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、追加金融緩和策や経済対策等により企業収益は好調に推移し、雇用環境にも改善が見られました。一方で、急激な円安や原油価格の下落の進展により原材料価格が変動するなど景気回復への道筋は依然として不透明な状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、新商品や新たなサービスへの取り組みが期待される一方で、警備品質向上のための人材確保が困難になりつつあり、労務原価や人件費のコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「売上と収益の拡大」「品質の向上」「業務の効率化」を目指して以下の課題に引続き取り組んでまいりました。具体的には新営業体制下での機械警備の売上拡大、売上金回収サービス「TEC-CD」やIDカードを活用し機械警備と入退室管理を複合提供する「TEC-IS」をはじめとした高付加価値商品やサービスの販売に注力してまいりました。

また、全社的な取り組みとして「業務改革プロジェクト」を展開し、事務系システムの更新と併せて業務の抜本的な改革を通じて事務量の大幅削減を目指した活動を推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、警備業務、ビル管理業務とも堅調に推移し、前年同四半期比増収、増益基調となりましたが、一方で、一部の従業員の労務問題に関する解決金等を一時的な特別損失として計上した結果、四半期純利益は前年同四半期比減益となりました。

売上高は、警備事業、ビル管理事業がともに堅調に推移した結果、14,732百万円、前年同四半期比300百万円、2.1%の増収となりました。利益面では、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションを徹底しましたが、一方で業務の拡大に伴い人件費、物件費ならびに外注費が増加したことから、営業利益は550百万円となり、前年同四半期比35百万円、6.9%の増益、経常利益は684百万円、前年同四半期比21百万円、3.2%の増益となりました。四半期純利益は350百万円、前年同四半期比△13百万円、3.6%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業につきましては、受託管理業務、機器販売が前年同四半期比減収となりましたが、機械警備、輸送警備、施設警備は堅調に推移しました。また、ビル管理事業との複合業務において警備事業部分も増収となりました。

その結果、警備事業の当第3四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は、10,996百万円、前年同四半期比393百万円、3.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は431百万円、前年同四半期比46百万円、12.0%の増益となりました。

#### (ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、関係会社との連携を強化し、ビル総合管理の受託を推進しました。

その結果、ビル管理事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,735百万円、前年同四半期比△93百万円、2.4%の減収、セグメント利益は87百万円、前年同四半期比△18百万円、17.8%の減益となりました。

**(2)連結財政状態に関する定性的情報****(資産)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、23,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加しました。

流動資産は、13,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ800百万円増加しました。

その主な要因は、有価証券が241百万円減少しましたが、一方で現金及び預金が491百万円、受託管理業務に係る受託現預金が367百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、10,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加しました。

**(負債)**

負債は、4,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円増加しました。

**(純資産)**

純資産合計は、19,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加しました。

反面、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下の81.0%となりました。

**(3)連結業績予想に関する定性的情報**

平成27年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いており警備業務全般では伸び悩んでおりますが、一方で画像監視システム「TEC-i」、売上金回収サービス「TEC-CD」の拡販やコールセンター業務等の複合業務を絡めたビル管理業務などが好調なこともあり、平成26年5月9日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

**(連結業績予想)**

売上高	20,000百万円	(前期比 3.5%)
営業利益	850百万円	(前期比 20.4%)
経常利益	1,000百万円	(前期比 14.6%)
当期純利益	570百万円	(前期比 27.5%)

**2. サマリー情報(その他)に関する事項****(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

該当事項はありません。

## (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 29 百万円減少し、退職給付に係る資産が 145 百万円、利益剰余金は 112 百万円それぞれ増加しております。また、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 25 年 12 月 25 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用しておりますが、当第 3 四半期連結累計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

## ① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 49 百万円 当第 3 四半期連結累計期間 6 百万円

## ② 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

## ③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 48 千株 当第 3 四半期連結累計期間 6 千株  
期中平均株式数 前第 3 四半期連結累計期間 78 千株 当第 3 四半期連結累計期間 26 千株

## ④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,714,301	5,205,865
受託現預金	3,480,345	3,847,854
受取手形及び売掛金	1,487,160	1,559,891
有価証券	2,169,558	1,927,977
商品	3,160	2,377
貯蔵品	352,835	389,272
繰延税金資産	214,996	139,706
その他	162,323	310,907
貸倒引当金	△3,160	△2,307
流動資産合計	12,581,522	13,381,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533,680	510,473
機械装置及び運搬具（純額）	1,848,518	1,748,749
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	18,565	28,599
その他（純額）	166,744	191,602
有形固定資産合計	4,311,462	4,223,379
無形固定資産		
ソフトウェア	146,312	101,110
のれん	316,558	241,783
その他	68,083	96,501
無形固定資産合計	530,954	439,395
投資その他の資産		
投資有価証券	4,191,084	4,278,627
投資不動産（純額）	586,068	573,504
退職給付に係る資産	-	206,783
繰延税金資産	78,389	69,160
その他	351,496	350,850
貸倒引当金	△11,357	△10,603
投資その他の資産合計	5,195,681	5,468,323
固定資産合計	10,038,098	10,131,098
資産合計	22,619,620	23,512,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,598	361,143
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	28,340	30,000
未払法人税等	281,034	34,158
預り金	283,271	549,168
賞与引当金	391,182	220,990
役員賞与引当金	35,870	26,930
その他	1,356,546	1,740,229
流動負債合計	2,762,842	3,162,620
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	112,590	65,490
繰延税金負債	570,259	768,747
退職給付に係る負債	237,667	263,968
その他	209,282	203,866
固定負債合計	1,329,798	1,302,071
負債合計	4,092,641	4,464,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,692,528	6,945,340
自己株式	△630,488	△588,317
株主資本合計	18,990,620	19,285,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,525	1,494,019
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
退職給付に係る調整累計額	46,243	20,742
その他の包括利益累計額合計	△463,640	△237,647
純資産合計	18,526,979	19,047,955
負債純資産合計	22,619,620	23,512,647



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,432,375	14,732,496
売上原価	11,454,723	11,558,020
売上総利益	2,977,652	3,174,476
販売費及び一般管理費	2,462,701	2,624,153
営業利益	514,951	550,322
営業外収益		
受取利息	6,128	4,334
受取配当金	75,908	82,282
不動産賃貸料	27,270	27,340
違約金収入	24,386	11,868
その他	43,976	35,432
営業外収益合計	177,670	161,258
営業外費用		
支払利息	2,912	2,159
不動産賃貸費用	15,856	15,855
事務所移転費用	-	2,888
保険免責額	2,971	3,303
その他	7,406	2,850
営業外費用合計	29,146	27,058
経常利益	663,474	684,522
特別利益		
投資有価証券売却益	17,330	176,054
その他	-	666
特別利益合計	17,330	176,721
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12
固定資産除却損	37,527	35,131
ゴルフ会員権評価損	3,505	-
解決金等	-	228,425
特別損失合計	41,033	263,569
税金等調整前四半期純利益	639,771	597,674
法人税、住民税及び事業税	181,551	147,604
法人税等調整額	95,025	100,010
法人税等合計	276,576	247,614
少数株主損益調整前四半期純利益	363,194	350,059
四半期純利益	363,194	350,059

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,194	350,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,115	251,493
退職給付に係る調整額	-	△25,501
その他の包括利益合計	302,115	225,992
四半期包括利益	665,310	576,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	665,310	576,052
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,603,542	3,828,832	14,432,375	—	14,432,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,764	430,597	453,361	△453,361	—
計	10,626,307	4,259,430	14,885,737	△453,361	14,432,375
セグメント利益	384,992	106,017	491,010	23,941	514,951

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,996,714	3,735,781	14,732,496	—	14,732,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,644	539,276	571,920	△571,920	—
計	11,029,359	4,275,057	15,304,416	△571,920	14,732,496
セグメント利益	431,169	87,139	518,308	32,013	550,322

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売の状況

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高		前年同四半期比	前年同四半期比
	平成26年3月期 第3四半期	平成27年3月期 第3四半期		
機 械 警 備	5,626,123	5,776,133	150,010	2.7
輸 送 警 備	949,755	1,020,390	70,635	7.4
施 設 警 備	1,270,912	1,375,120	104,208	8.2
受 託 管 理	1,285,325	1,271,235	△14,089	△1.1
工事・機器販売	685,476	643,066	△42,410	△6.2
警 備 事 業 計	9,817,593	10,085,946	268,353	2.7
ビル総合管理	4,614,782	4,646,549	31,767	0.7
合 計	14,432,375	14,732,496	300,120	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。